

2019年12月19日

注目を集めるベトナム中部都市「ダナン」

バンコク事務所長 久保田 資子

1. はじめに

ベトナム中部最大の都市ダナンといえば、美しいビーチを有し、古都のフエやホイアンなどの世界遺産へのアクセスもいいことから、近年観光開発が進み、2010年に約177万人だった観光客数は、2018年には約819万人に急増している¹。日本においても、2014年に成田からの直行便が就航したのを契機に人気が高まっており、現在では羽田、関西を加えた3つの空港から、毎日直行便が運航している。来年には、日本の領事事務所の開設が予定されるなど、日本との関係はますます緊密になっている。



(写真1) ダナンの街が発展し続ける姿を表現したダナン市行政センター

本年10月、ダナン市人民評議会からの招請による福岡県議会の友好交流訪問団に同行し、ダナン市を訪れる機会を得た。それまで、筆者自身はダナンに対して「リゾート」都市というイメージが先行していたが、実際に訪問してみると、中央政府とダナン市政府（写真1）の強力なリーダーシップのもと、ハイテク産業や科学技術の振興を目的とした「ダナンハイテクパーク」が整備され、さらにベトナム版シリコンバレー「ダナンITパーク」の建設が開始されるなど、ビジネス展開先としての可能性を感じた。

2. ダナンのポテンシャルと投資先としての魅力

ダナン市は、首都ハノイ市と商都ホーチミン市の二大都市のほぼ中間に位置し（図1）、それぞれの都市から飛行機で約1時間強の距離である。ラオス、タイ、ミャンマーと、インドシナ半島を横断する「東西経済回廊」の東の起点であり、ダナン国際空港や貿易港ダナン港などの交通インフラが充実しているため、ベトナム国内だけでなく、アセアンの交通の要衝としても注目されている。



(図1) ダナン市位置図

また、ダナン市は、ベトナム全体の経済成長率約7%

¹ 出典：ダナン市投資促進支援委員会（Danang Investment Promotion Agency）

を上回る8～9%¹の高成長を続けているが、二大都市に比べると、まだまだ人件費や地価は安い上に、域内に大学や短期大学が多く、人材が豊富である。

さらに、外国投資を誘致するための投資優遇制度を設けており、特に誘致に力を入れているハイテク産業については、ダナンハイテクパークへの投資に対して、法人税や土地賃借料の免除といった充実した優遇措置(表1)を準備している。また、ハイテク産業や科学技術の振興に資する日本企業の誘致にも力を入れており、市の投資支援機関に「ジャパンデスク」を設置している。筆者も訪問させていただいたが、ダナンの経済・投資環境の最新情報の提供をはじめ、現地企業への訪問調整、空きオフィス・工業用地の紹介、さらには進出後のサポートに至るまで日本語で対応している。

このように恵まれた投資環境に加え、日本でダナン市に関する投資セミナー等の開催が増えて認知度が高まっていること、そして直行便の就航で日本からのアクセスが向上している点が奏功し、日系企業の進出も着実に増えている。ダナン日本商工会の会員数は、2008年に35社であったのが、今年1月時点では130社に達している。

法人税	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクパーク内で新規投資プロジェクトを実施する企業は4年間、法人税が免税、その後9年間は50%減税が適用される。 新規投資プロジェクトを実施する企業は優遇税率10%が15年間適用される。 その他、首相の決定により推奨投資分野に指定された特別投資については30年間税率が10%となる。□
土地賃借料	投資に関する法令で定める「投資特別優遇分野リスト」に該当するプロジェクトは、全期間あるいは一定期間にわたり土地賃借料が全額免除される
インフラ使用料	ハイテクパーク内で該当プロジェクトを行う場合、土地の割り当てを受けた日からそれぞれインフラ使用料の全額補助・割引を受けることができる。□
関税	投資プロジェクトの固定資産の形成のための輸入に対する関税は、免税。
ビザ	ハイテクパーク内で働く外国人投資家や専門家、労働者およびその家族に対しては必要な数次ビザが発給される。

(表1)ダナンハイテクパークの優遇措置(一部)

3. 今後の展望

国際協力銀行(JBIC)の調査²によると、ベトナムは、事業展開先として、「現地マーケットの今後の成長性」、「安価な労働力」、「優秀な人材」といった点で高い評価を受けており、今後も日系企業による進出や事業拡大が予測される。しかし、その一方、「労働コストの上昇」や「他社との厳しい競争」が課題として指摘されている。

今後、ベトナムでの事業を考える際、二大都市と比較してビジネスコストが低いダナン市は、業界によっては、魅力的な候補地の一つとなり得るだろう。また、政府が年間観光客数1,000万人の目標を掲げ、今後も観光都市としての発展が見込まれるため、関連する付随事業に関しても、ビジネスの可能性がありそうだ。

急速な経済成長により日々変貌を遂げるダナン市について、当事務所としても、県内企業の関心に応えることができるよう、引き続き情報収集に努めたい。

² 出典：JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2018」